

トール社の売却を現場からみる

この会社に経営感覚はあるのか

日本郵政は2015年に買収したオーストラリアの物流会社のトール社を業績が悪化していることから売却する方針です。

この買収は

最初から問題だった

トール社はアジア・オセアニア地域での物流に強みを持つとされていたことから、日本郵便の国際物流への進出として6200億円で買収しました。当時の西室社長は取締役員会で一度も議論しないまま買収契約をすすめ(8月14日付け、朝日)、相場よりも高い金額で買収したのです。

トール社は2017年3月期に4000億円の損失を計上したことから経営陣の刷新等してきましたが、今年3月期には約86億円の損失を計上したのです。このままでは自主再建は困難としたことから売却するに至ったのです。売却先が見つかる保証はなく、持参金なしでは無理という指摘がマスコミからもされています。わずか5年で売却を聞いて誰もが「何のための買収だったのか」

職場からのメール

パワハラやハラスメントが問題になっています。しかし、それを見ようとしない人が増え、関わりたくない人もいます。自分がされても、問題にすれば新たなパワハラがくることから問題にしないようにする人もいます。そんな中、ユニオンの組合員が問題にしたことから当局も軽視できない状況が生まれている職場もあります。

社員は皆怒っている



と怒りをもったのではないでしょう。何か。何千億円もつき込み、その挙句に持参金なしでは売れない事態。今回の経営の失敗の責任を会社はどうとるのでしょいか。

まっとうな声あげて

この失敗を労働者に責任を転嫁させるようなことは絶対にさせてはなりません。私たちは経営失敗の責任追及と共に、労働者に責任転嫁させない運動をしていく必要があります。一緒に声を上げよう。

新しい政治を

8月28日、安倍首相は病気を理由に辞意を表明しました。新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せず、深刻化する経済や国民生活の立て直しもたたないなかでの退陣になります。安倍首相が行った7年8ヶ月間の政治は、憲法と平和、暮らしと経済でも、国民の声を無視する暴走政治を続けてきました。この辞意を聞いて安心した人もいますが、自・公政権が続く限り「安倍政治」は続きます。これを機会に野党共闘による新しい政府を実現させ安心・安全な政治を実現させましょう。